

注3

大学番号：359

[平成25年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

名古屋学院大学 法学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人名古屋学院大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	キカクチイキレンケイツョウ 企画地域連携室長	テグチ 出口	ヒロヤ 博也
電話番号	052-678-4085		
（夜間）	052-678-4080		
F A X	052-682-6813		
e-mail	u p r @ n g u . a c . j p		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	・ ・ ・ ・ ・ P1
2. 授業科目の概要	・ ・ ・ ・ ・ P5
3. 施設・設備の整備状況, 経費	・ ・ ・ ・ ・ P10
4. 既設大学等の状況	・ ・ ・ ・ ・ P11
5. 教員組織の状況	・ ・ ・ ・ ・ P13
6. 留意事項に対する履行状況等	・ ・ ・ ・ ・ P22
7. その他全般的事項	・ ・ ・ ・ ・ P23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人名古屋学院大学

(2) 大学名

名古屋学院大学

(3) 大学の位置

名古屋キャンパス白鳥学舎

〒456-8612

愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号

名古屋キャンパス日比野学舎

〒456-0062

愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イナガキ タカシ) 稲垣隆司 (平成24年8月)		
学長	(キブネ ヒサオ) 木船久雄 (平成23年4月)		
学部長	(エンドウ ケンジ) 遠藤賢治 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の4年制の学科の場合(平成25年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学部 法学科 学士(法学)	4年	150人	- 年次 人	600人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	150 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	1.14倍	
志願者数	600 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	583 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	444 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	172 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.14											

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 172	[-] -	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	[]	[]	
計	[-] 172	[-]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

2 授業科目の概要

<法学部 法学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由		教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
キ リ ス ト 教	キリスト教概説	1前	2				+					兼1	病気療養のため、担当者を変更(専任から兼任)(25)。教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)	
	キリスト教概説	1後	2				1					兼1		
	キリスト教と文学	2・3・4前		2								兼1		
	キリスト教と文化	2・3・4後		2								兼1		
	キリスト教倫理	2・3・4前		2								兼1		
	キリスト教史	1・2・3・4後		2								兼1		
N G U 教 養	基礎セミナー	1前	2				9 +	1	2	3			病気療養のため、担当者1名減。(25)	
	発展セミナー	1後		2					1	2				
	キャリアデザイン1a	1前		2								兼2 兼1		教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)
	キャリアデザイン1b	1後		2								兼2 兼1		
	キャリアデザイン2a	2前		2								兼1		教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)
	キャリアデザイン2b	2後		2								兼1		
	キャリアデザイン3a	3前		2								兼1		病気療養のため、担当者1名減。水野兼任教授のみで開講。(25)
	キャリアデザイン3b	3後		2								兼1		
	能力開発1	1・2・3・4前後		2								兼1		
	能力開発2	1・2・3・4前後		2								兼1		
能力開発3	1・2・3・4前後		2								兼1			
社 会 的 教 養	ボランティア学	1・2・3・4前		2			+					兼1	病気療養のため、担当者1名減。水野兼任教授のみで開講。(25)	
	ボランティア演習	1・2・3・4後		2								兼1		
	インターンシップ1	1・2・3・4前後		2								兼1		
	インターンシップ2	1・2・3・4前後		2								兼1		
	哲学	1・2・3・4前		2								兼1		教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)
	哲学史	1・2・3・4後		2								兼1		
	日本文学	1・2・3・4前		2								兼1		
	日本文学史	1・2・3・4後		2								兼1		
	心理学概論	1・2・3・4前後		2								兼2 兼1		
	現代日本文化論	1・2・3・4前後		2								兼1		
比較文化入門	1・2・3・4前後		2								兼1			
多文化共生論	1・2・3・4前		2								兼1			
文明論	1・2・3・4後		2								兼1			
宗教と人間	1・2・3・4後		2								兼1			
社 会 的 教 養	聖書と人間	1・2・3・4前		2								兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼任及び兼任)の追加。(25)	
	キリスト教人間学	2・3・4前		2			1					兼5 兼1		
	死生学	1・2・3・4前		2								兼1		
	社会学入門	1・2・3・4前		2					1			兼1		
	宗教社会学	1・2・3・4前後		2					1			兼1		
	比較宗教学	1・2・3・4後		2								兼1		
	日本国憲法	1・2・3・4前後		2								兼3 兼2		教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)
	現代社会と法律	1・2・3・4前後		2								兼3 兼2		
	暮らしと法律	1・2・3・4前後		2								兼1		教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)
	現代社会と経済	1・2・3・4前後		2								兼1		
経済の仕組み	1・2・3・4前後		2								兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)		
企業と社会	1・2・3・4前後		2								兼1			
国際関係論入門	1・2・3・4後		2								兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)		
国際政治学	1・2・3・4前		2								兼1			
国際社会入門	1・2・3・4後		2								兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼任)の追加。(25)		
国際社会問題	1・2・3・4前後		2								兼3 兼2			
現代社会と教育	1・2・3・4後		2								兼1			
平和学入門	1・2・3・4前後		2								兼1			
人権と社会	1・2・3・4前後		2								兼2			

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
N G U 教 養 社 会 的 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	自然 理 解	数学	1・2・3・4前	2								兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼 任)の追加。(25)	
		数理学	1・2・3・4後	2										兼1
		基礎統計学	1・2・3・4前	2										兼1
		実用統計学	1・2・3・4後	2										兼1
		化学	1・2・3・4前後	2										兼1
		化学と社会	1・2・3・4前後	2										兼1
		生物学	1・2・3・4前後	2										兼1
		地球科学概論	1・2・3・4前	2										兼1
		地球物理学概論	1・2・3・4後	2										兼1
		人類学	1・2・3・4前	2										兼1
歴史 文 化 理 解	日本史	1・2・3・4前	2									兼1	1	
	日本思想史	1・2・3・4前後	2									兼1		
	日本文化史	1・2・3・4後	2									兼1		
	中国文化入門	1・2・3・4前	2									兼1		
	英米文化入門	1・2・3・4後	2									兼1		
	文化人類学	1・2・3・4後	2									兼1		
	世界の近現代史	1・2・3・4前後	2									兼1		
	世界史	1・2・3・4前後	2									兼1		
	考古学入門	1・2・3・4後	2									兼1		
	陶芸論	1・2・3・4前	2									兼1		
環 境 理 解	環境科学	1・2・3・4前後	2									兼1		
	生態学	1・2・3・4前後	2									兼1		
	地域生態論	1・2・3・4前	2									兼1		
	地球環境学	1・2・3・4前	2									兼1		
身 体 理 解	健康の科学	1・2・3・4前後	2									兼1	教育効果を考慮し、担当者(兼 任)の追加。(25)	
	スポーツの科学	1・2・3・4前後	2									兼1		
	スポーツ初級A	1・2・3・4前後	1									兼3 兼4		
	スポーツ初級B	1・2・3・4前後	1									兼3 兼4		
	スポーツ中級A	2・3・4前後	1									兼2		
	スポーツ中級B	2・3・4前後	1									兼3		
	スポーツ上級A	3・4前後	1									兼1		
	スポーツ上級B	3・4後	1									兼1		
言 語 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	日本語表現	1前後	2									兼3 兼2	教育効果を考慮し、担当者(兼 任)の追加。(25)	
	日本語表現上級	1前後	2									兼3 兼2		
	基礎英語1	1前	1									兼3 兼2		
	基礎英語2	1後	1									兼3 兼2		
	英会話1	1前	1									兼3 兼2		
	英会話2	1後	1									兼3 兼2		
	実用英語演習1	2・3・4前	1									兼1		
	実用英語演習2	2・3・4後	1									兼1		
	情報英語演習1	2・3・4前	1									兼1		
	情報英語演習2	2・3・4後	1									兼1		
	TOEIC英語演習1	2・3・4前	1									兼1		
	TOEIC英語演習2	2・3・4後	1									兼1		
	ドイツ語1	2・3・4前	1									兼1		
	ドイツ語2	2・3・4後	1									兼1		
	フランス語1	2・3・4前	1									兼1		
	フランス語2	2・3・4後	1									兼1		
	スペイン語1	2・3・4前	1									兼1		
	スペイン語2	2・3・4後	1									兼1		
	中国語1	2・3・4前	1									兼3		
	中国語2	2・3・4後	1									兼3		
韓国語1	2・3・4前	1									兼1			
韓国語2	2・3・4後	1									兼1			
手話入門	1・2・3・4後	1									兼1			
手話基礎	1・2・3・4後	1									兼1			
理 情 報 理 解	情報処理基礎	1前	2									兼1		
	情報概論	2後	2									兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	教 職	教職論	1後	2							兼2	
		教育原理	1後	2							兼1	
		教育心理学概論1	1前	2							兼1	
		教育心理学概論2	1後	2							兼1	
		教育制度論	1前	2							兼1	
		特別活動論	2前	2							兼1	
		教育の方法と技術	2後	2							兼1	
		道德教育論	2後	2			1					
		生徒・進路指導論	2後	2							兼1	
		教育相談	2前	2							兼1	
専 門 科 目	導 入 科 目	法学入門	1前	2		2						
		市民生活と法	1前	2		6		1	3			
		導入公法	1前	2		1		1				
		導入民事法	1後	2		2						
		導入刑事法	1後	2		1			1		兼1	
	公 法 科 目	憲法1a(人権)	1後	2		1						
		憲法1b(人権)	2前	2		1						
		憲法2a(総論・統治機構)	2後	2	2	1						
		憲法2b(総論・統治機構)	3前	2	2	1						
		行政法総論1	3前	2				1				
		行政法総論2	3後	2				1				
		行政救済法1	3・4後	2							兼1	
		行政救済法2	4前	2							兼1	
		租税法	4前	2							兼1	
	地方自治法	3・4後	2							兼1		
	民 事 法 科 目	民法総則	2前	4		2						
		物権法	2前	2		1						
		債権法総論	2後	4		1						
		債権法各論1	3前	2		1			1			
		債権法各論2	3後	2		1						
担保法		2後	2		2							
不動産登記法		3・4前	2		1							
親族法		2・3・4前	2							兼1		
相続法		2・3・4後	2							兼1		
民事訴訟法1		3前	2		1							
民事訴訟法2	3後	2		1								
民事執行・保全法	3・4前	2		1								
倒産法	3・4後	2							兼1			
商 事 法 科 目	商法総論(商法総則・商行為総則)	2後	2		1							
	商取引法(商行為各論)	3前	2		1							
	会社法1	3前	2		1							
	会社法2	3後	2		1							
	会社法3	4前	2		1							
	手形法・小切手法	3・4後	2		1							
保険法	3・4後	2							兼1			
刑 事 法 科 目	刑法総論	2前	4		1							
	刑法各論1	2後	2		1							
	刑法各論2	3前	2		1				1			
	刑事訴訟法1	3・4前	2							兼1		
	刑事訴訟法2	3・4後	2							兼1		
刑事政策	3・4後	2							兼1			
現 代 ・ 社 会 法 科 目	労働法	3・4前	2							兼1		
	経済法	3・4後	2							兼1		
	知的財産法	3・4前	2			1						
	国際的財産法	3・4後	2			1						
	生命倫理法	3・4後	2			1						
	情報法	3・4前	2							兼1		
	環境法	3・4後	2							兼1		
消費者法	3・4後	2							兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	国際関係法科目	国際法1		2					1			
		国際法2		2					1			
		国際機構法		2					1			
		国際私法1		2			1					
		国際私法2		2			1					
		国際取引法		2			1					
		国際企業法務		2			1					
	基礎法科目	法史学		2								兼1
		法社会学		2								兼1
		法哲学		2								兼1
		外国法		2								兼1
	政治学科目	政治学		2								兼1
		比較政治学		2				1				
		国際政治		2				1				
		行政学		2								兼1
		現代政治外交論		2				1				
	関連科目	経済学		2								兼1
		経営学		2								兼1
		金融論		2								兼1
		財政学		2								兼1
		会計学		2								兼1
		社会保障論		2								兼1
		国際理解1		2			1	1				
		国際理解2		2			1	1				
		国際理解3		2			1	1				
	国際理解4		2			1	1					
	演習・実習科目	導入演習		2			9	1	1	3		
		専門基礎演習		2			9	1	1	3		
専門演習			2			9	1	1	3			
専門発展演習1			4			9	1	1	2			
専門発展演習2			4			9	1	1	2			
リーガル・フィールドワーク			1			1	1		3			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
25	178		203	25	178		203	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	144,021 m ²	0m ²	0m ²	144,021 m ²				
	運動場用地	81,632 m ²	0m ²	0m ²	81,632 m ²				
	小 計	225,653 m ²	0m ²	0m ²	225,653 m ²				
	そ の 他	181,773.53 m ²	0m ²	0m ²	181,773.53 m ²				
	合 計	407,426.53 m ²	0m ²	0m ²	407,426.53 m ²				
(2) 校 舎	専 用	69,744.65m ²	0m ²	0m ²	69,744.65m ²				
	(69,744.65m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(0m ²)	(69,744.65m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	99室	74室	19室	6室 (補助職員0人)	8室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	法学部 法学科			19 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
		法学部	8,100[590] (3,699[431])	47[17] (47[17])	0[0] (0[0])	17 (17)	126 (126)	0 (0)	
	計	8,100[590] (3,669[431])	47[17] (47[17])	0[0] (0[0])	17 (17)	126 (126)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	5,907.13 m ²		778		550,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,711.52 m ²		野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請学部全体図書費にはデータベース等の整備費(運用コスト)を含む。共同研究費については大学全体の中で審議・決定する為に記載額は大学全体。
		教員1人当り研究費等	680千円	680千円	図書購入費	3000千円	3000千円	3000千円	
	共同研究費等	2320千円	2320千円	設備購入費	23887千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1240千円	960千円	960千円	960千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍			
経済学部						1.02			
経済学科	4	300	10	1,220	学士(経済学)	1.02	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号	
総合政策学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.02	平成12年度	同 上	
商学部						1.14			
商学科	4	200	5	810	学士(商学)	1.14	平成4年度	同 上	
経営情報学科	4	100	—	400	学士(商学)	1.14	平成15年度	同 上	
法学部						1.14			
法学科	4	150	—	600	学士(法学)	1.14	平成25年度	同上	
外国語学部						1.02			
英米語学科	4	140	—	560	学士(文学)	1.04	平成元年度	同 上	
中国コミュニケーション学科	4	50	—	200	学士(文学)	0.91	平成元年度	同 上	
国際文化協力学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.07	平成17年度	同 上	
人間健康学部									
人間健康学科	4	—	—	—	学士(人間健康)	—	平成18年度	愛知県瀬戸市上品野町1350番地	平成22年度より学生募集停止
リハビリテーション学科	4	—	—	—	学士(理学療法)	—	平成18年度	同 上	平成22年度より学生募集停止

大学の名称	名古屋学院大学							備考	
スポーツ健康学部							1.19		
スポーツ健康学科	4	120	—	440	学士(スポーツ健康)		1.19	平成22年度	愛知県瀬戸市上品野町1350番地
リハビリテーション学部							1.10		
理学療法学科	4	80	—	320	学士(理学療法)		1.10	平成22年度	同上
大学の名称	名古屋学院大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
経済経営研究科									
経済学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士(経済学)	1.00	平成9年度	愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号	
経営政策専攻 博士前期課程	2	20	—	40	修士(経営学)	1.20	平成9年度	同上	
経営政策専攻 博士後期課程	3	5	—	15	博士(経営学)	0.60	平成11年度	同上	
外国語学研究科									
英語学専攻 修士課程	2	7	—	14	修士(英語学)	0.28	平成9年度	同上	
国際文化協力専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(国際文化協力)	0.80	平成21年度	同上	
英語学専攻 博士前期課程 (通信教育課程)	2	20	—	60	修士(英語学)	0.75	平成13年度	同上	
英語学専攻 博士後期課程 (通信教育課程)	3	3	—	9	博士(英語学)	0.00	平成20年度	同上	

平成24年6月27日付けで収容定員に係る学則変更届出書を提出し、当該専攻の定員を40名から20名に変更。

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<法学部 法学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	遠藤 賢治 (69)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 民事訴訟法1 民事訴訟法2 民事執行・保全法 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	葛井 義憲 (65)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教学 基礎セミナー ボランティア学 キリスト教人間学 道德教育論	専	教授	葛井 義憲 (65)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教学 基礎セミナー ボランティア学 キリスト教人間学 道德教育論	病気療養中のため、当該年度は担当者を変更(25)。	
専	教授	山本 悦夫 (60)	平成25年4月	基礎セミナー 法学入門 市民生活と法 導入公法 憲法1a(人権) 憲法1b(人権) 憲法2a(総論・統治機構) 憲法2b(総論・統治機構) 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	高森 哉子 (57)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 導入民事法 民法総則 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク							
専	教授	三浦 哲男 (65)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 導入民事法 商取引法(商行為各論) 国際取引法 国際企業法務 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	山内 義廣 (67)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 導入刑事法 刑法総論 刑法各論1 刑法各論2 生命倫理法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	中村 昌美 (57)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 民法総則 物権法 担保法 不動産登記法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	木棚 照一 (71)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 知的財産法 国際知的財産法 国際私法1 国際私法2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	加藤 雅信 (66)	平成25年4月	基礎セミナー 債権法総論 債権法各論1 債権法各論2 担保法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	教授	山下 真弘 (65)	平成25年4月	基礎セミナー 商法総論(商法総則・商行為総則) 会社法1 会社法2 会社法3 手形法・小切手法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	准教授	鈴木 隆 (38)	平成25年4月	基礎セミナー 比較政治学 国際政治 現代政治外交論 国際理解1 国際理解2 国際理解3 国際理解4 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク							
専	講師	宮坂 清 (42)	平成26年4月	基礎セミナー 発展セミナー 社会学入門 宗教社会学 文化人類学							
兼任	講師	宮坂 清 (41)	平成25年4月	社会学入門 宗教社会学 文化人類学							
専	講師	國井 義郎 (41)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 導入公法 行政法総論1 行政法総論2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2							
専	助教	皆川 誠 (35)	平成25年4月	基礎セミナー 市民生活と法 国際法1 国際法2 国際機構法 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク							
専	助教	萩野 貴史 (33)	平成25年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法 導入刑事法 刑法各論1 刑法各論2 導入演習 専門基礎演習 専門演習 専門発展演習1 専門発展演習2 リーガル・フィールドワーク							

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	助教	大原 寛史 (28)	平成25年4月	基礎セミナー 発展セミナー 市民生活と法 債権法各論1 導入演習 専門基礎演習 専門演習 リーガル・フィールドワーク						
兼任	教授	十名 直喜 (64)	平成25年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b キャリアデザイン2a キャリアデザイン2b キャリアデザイン3a キャリアデザイン3b インターンシップ1 インターンシップ2	兼任	講師	江利川 良枝 (50)	平成25年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b	教育効果を考慮して、担当教員を変更。(25)
					兼任	講師	伊藤 由美子 (53)	平成25年4月	キャリアデザイン1a キャリアデザイン1b	教育効果を考慮して、担当教員を変更。(25)
兼任	教授	谷口 篤 (57)	平成25年4月	能力開発1 能力開発2 能力開発3 教育心理学概論1 教育心理学概論2 教育の方法と技術 教育相談	兼任	教授	谷口 篤 (57)	平成25年4月	能力開発1 能力開発2 能力開発3 心理学概論 教育心理学概論1 教育心理学概論2 教育の方法と技術 教育相談	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加。(25)
兼任	教授	水野 晶夫 (49)	平成25年4月	ボランティア学 ボランティア演習						
兼任	教授	持田 辰郎 (61)	平成25年4月	哲学 哲学史						
兼任	教授	早川 厚一 (64)	平成25年4月	日本文学 日本文学史 日本語表現 日本語表現上級						
兼任	教授	今村 薫 (52)	平成25年4月	文明論 人類学 文化人類学						
兼任	教授	岡澤 憲一郎 (67)	平成25年4月	社会学入門 宗教社会学						
兼任	教授	矢澤 雅 (62)	平成25年4月	現代社会と教育 教職論 教育制度論						
兼任	教授	宝島 格 (46)	平成25年4月	数学 数理科学 基礎統計学						
兼任	教授	秋元 浩一 (66)	平成25年4月	実用統計学						
兼任	教授	木村 光伸 (63)	平成25年4月	科学史 地域生態論	兼任	教授	木村 光伸 (63)	平成25年4月	死生学 科学史 生態学 地域生態論	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加。死生学は寺尾兼任講師、生態学は吉田兼任講師より変更。(25)
兼任	教授	曾我 良成 (57)	平成25年4月	日本史 日本文化史						
兼任	教授	荻原 隆 (63)	平成25年4月	日本思想史						
兼任	教授	黄 名時 (58)	平成25年4月	中国文化入門 考古学入門						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	吉野 勇夫 (69)	平成25年4月	英米文化入門						
兼任	教授	坪田 暢允 (68)	平成25年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級A スポーツ中級B スポーツ上級A スポーツ上級B						
兼任	教授	増田 喜治 (62)	平成26年4月	情報英語演習1 情報英語演習2						
兼任	教授	程 鵬 (50)	平成25年4月	情報処理基礎 情報概論						
兼任	教授	西寺 雅也 (71)	平成27年4月	行政学						
兼任	教授	中村 義寿 (64)	平成26年4月	経営学						
兼任	教授	水田 健一 (64)	平成27年4月	財政学						
兼任	教授	小林 甲一 (56)	平成27年4月	社会保障論						
兼任	准教授	大宮 有博 (43)	平成25年4月	キリスト教と文化 キリスト教倫理 聖書と人間 人権と社会	兼任	准教授	大宮 有博 (43)	平成25年4月	キリスト教概説 キリスト教 キリスト教と文化 キリスト教倫理 宗教と人間 聖書と人間 死生学 比較宗教学 人権と社会 生命倫理	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加。キリスト教概説、キリスト教は葛井教授、宗教と人間、死生学、比較宗教学、生命倫理は寺尾兼任講師より変更。(25)
兼任	准教授	小松 照幸 (68)	平成25年4月	現代日本文化論 比較文化入門						
兼任	准教授	増田 あゆみ (48)	平成25年4月	多文化共生論 国際関係論入門 国際政治学 国際社会入門						
兼任	准教授	飯島 滋明 (43)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律 平和学入門						
兼任	准教授	黒田 知宏 (37)	平成26年4月	経済学						
兼任	准教授	上田 幸則 (47)	平成27年4月	会計学						
兼任	講師	榎澤 幸広 (40)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律 暮らしと法律						
兼任	講師	村上 寿来 (42)	平成25年4月	現代社会と経済 経済の仕組み 企業と社会						
兼任	講師	人見 泰弘 (32)	平成25年4月	国際社会問題 人権と社会						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	吉田 達矢 (38)	平成25年4月	国際社会問題 世界の近現代史 世界史	兼任	講師	吉田 達矢 (38)	平成25年4月	死生学 国際社会問題 世界の近現代史 世界史	教育効果を考慮して、当該科目の担当教員として追加。(25)
兼任	講師	村井 宏栄 (36)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	兼任	講師	玉田 沙織 (32)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	村井講師の自己都合退職により、後任に玉田講師、川越講師を採用。(25)
					兼任	講師	川越 めぐみ (33)	平成25年4月	日本語表現 日本語表現上級	
兼任	講師	可知 れい子 (48)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2						
兼任	講師	船井 純平 (38)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2						
兼任	講師	Clinton H. Weyand (35)	平成25年4月	英会話1 英会話2						
兼任	講師	Clayton A. Campbell (48)	平成25年4月	英会話1 英会話2						
兼任	講師	松本 浩司 (32)	平成25年4月	教育原理 特別活動論						
兼任	講師	小林 礼実 (47)	平成27年4月	金融論						
兼任	講師	北垣 創 (44)	平成25年4月	キリスト教と文学 キリスト教史						
兼任	講師	加藤 智宏 (51)	平成25年4月	心理学概論						
兼任	講師	寺尾 寿芳 (51)	平成25年4月	宗教と人間 死生学 比較宗教学 生命倫理						本務校の都合により、兼任教員の就任を辞退。当該科目は大宮兼任准教授が担当。(25)
兼任	講師	梅本 和泰 (70)	平成25年4月	化学 化学と社会 環境科学						
兼任	講師	吉田 耕治 (41)	平成25年4月	生物学 生態学	兼任	講師	齋藤 久美子 (34)	平成25年4月	生物学	教育効果を考慮して、生物学を齋藤兼任講師、生態学を木村兼任教授へ変更。(25)
兼任	講師	石川 輝海 (70)	平成25年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	兼任	講師	小林 記之 (36)	平成25年4月	地球科学概論 地球物理学概論 物理学 地球環境学	教育効果を考慮して、小林兼任講師へ変更。(25)
兼任	講師	八木 三生 (64)	平成25年4月	陶芸論 陶芸演習						
兼任	講師	藤埜 規明 (69)	平成25年4月	健康の科学 スポーツの科学 スポーツ初級A スポーツ初級B スポーツ中級B						
兼任	講師	市野 聖治 (67)	平成26年4月	スポーツ中級A スポーツ中級B						
兼任	講師	石川 純子 (60)	平成26年4月	実用英語演習1 実用英語演習2						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	加藤 治子 (44)	平成26年4月	TOEIC英語演習1 TOEIC英語演習2						
兼任	講師	保坂 和宣 (62)	平成26年4月	ドイツ語1 ドイツ語2						
兼任	講師	坂本 久生 (63)	平成26年4月	フランス語1 フランス語2						
兼任	講師	重松 由美 (45)	平成26年4月	スペイン語1 スペイン語2						
兼任	講師	陳 秦銀 (50)	平成26年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	陳 雷 (41)	平成26年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	梁 音 (45)	平成26年4月	中国語1 中国語2						
兼任	講師	趙 賢美 (40)	平成26年4月	韓国語1 韓国語2						
兼任	講師	今村 彩子 (33)	平成25年4月	手話入門 手話基礎						
兼任	講師	右高 和生 (66)	平成25年4月	教職論						
兼任	講師	立川 義政 (70)	平成26年4月	生徒・進路指導論						
兼任	講師	宮木 康博 (38)	平成25年4月	導入刑事法 刑事政策						
兼任	講師	皆川 治廣 (59)	平成27年4月	行政救済法1 行政救済法2 地方自治法 情報法						
兼任	講師	加藤 義幸 (70)	平成28年4月	租税法						
兼任	講師	松川 正毅 (61)	平成26年4月	親族法 相続法						
兼任	講師	高木 敬一 (62)	平成27年4月	倒産法						
兼任	講師	広瀬 裕樹 (43)	平成27年4月	保険法						
兼任	講師	愛知 正博 (62)	平成27年4月	刑事訴訟法1 刑事訴訟法2						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	初山 錚吾 (71)	平成27年4月	労働法						
兼任	講師	服部 育生 (60)	平成27年4月	経済法						
兼任	講師	阿部 泰隆 (73)	平成27年4月	環境法						
兼任	講師	今井 潔 (77)	平成27年4月	消費者法						
兼任	講師	大久保 泰甫 (76)	平成26年4月	法史学						
兼任	講師	岡寄 修 (64)	平成26年4月	法社会学						
兼任	講師	森際 康友 (64)	平成27年4月	法哲学						
兼任	講師	松浦 以津子 (66)	平成27年4月	外国法						
兼任	講師	市島 宗典 (38)	平成26年4月	政治学						
					兼任	講師	玉川 貴子 (42)	平成25年4月	死生学	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	亀井 美穂 (32)	平成25年4月	死生学	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	玉木 満 (42)	平成25年4月	日本国憲法 現代社会と法律	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	中原 聖乃 (47)	平成25年4月	国際社会問題	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	米川 直樹 (64)	平成25年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	藤埴 規明 (69)	平成25年4月	スポーツ初級A スポーツ初級B	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	岡田 佐由里 (51)	平成25年4月	基礎英語1 基礎英語2	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。
					兼任	講師	中山 麻美 (37)	平成25年4月	英会話1 英会話2	教育効果を考慮して、担当教員を追加(25)。

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
10	1	2	3	16	10	1	2	3	16	70	1
(10)	(1)	(1)	(3)	(15)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			該当なし。
2			
3			

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (24年11月)</p>	<p>3つの履修モデルの特色や養成する人材像に応じて培う能力には違いがあることから、教育課程における、必修・選択必修・選択の区分を適切に見直すこと。</p> <p>教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、完成年度までに今後の採用計画など、教員組織編成の将来構想を分野バランスも考慮しつつ策定し、確実に実行すること。</p>	<p>履修モデルの養成する人材像を考慮し、各モデルに推奨科目を設定するとともに、履修登録システムを通して必須で履修させることとした。各履修モデルの推奨科目は下記のとおりである。</p> <p>[公共公益モデル] 憲法2a(総論・統治機構)、 憲法2b(総論・統治機構)、 行政法総論2</p> <p>[企業法務モデル] 債権法各論1、 債権法各論2、 会社法2</p> <p>[市民・法社会モデル] 行政法総論2、 行政学</p> <p>完成年度以後、退職者の補充のため、平成29年度に教授2名(50代)及び講師1名(20~30代)を、平成30年度には教授1名(50代)、准教授1名(40代)及び講師1名(20~30代)を採用する予定である。完成年度以後、教養科目担当者の配置変更により、法学を専門とする専任教員については1~2名の増加を予定している。分野別の教員数、年齢構成については、今後できるだけ早急に検討を進める。</p> <p>さらに、退職に伴い教員の質に変化が生じないよう、FD活動を通して中堅層までの教員の資質向上に努めていく。</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。(認可で設置された学部学科等のみ。)
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<法学部 法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>・講義内容の変更 NGU教養スタンダード-社会的教養-人間理解 群内の「死生(講義内容)」</p> <p>人間が生きている以上、死は確実にやってくる。そこで、講義においては、1)死の意味するものを考える(死から生へ)、2)ホスピスでの患者さんの死に対する考えから学ぶ、3)安楽死と尊厳死の問題、4)高齢化と死の問題、5)臓器移植と脳死の問題、5)代表的な宗教(仏教とキリスト教)における死生観の比較等のテーマに沿いながら学び、死に対しての準備をする中で生きることに繋がる授業を行なう。</p>	<p>(講義内容)</p> <p>そもそも死生学(thanatology)は、死の準備教育(death education)および悲嘆教育(grief education)などいのちの終わりを考察する学として始められた。今では生殖補助医療や出生前診断、遺伝子操作などのいのちの始まりの問題をも含む「いのちの誕生と死にかかわりあるテーマに対して学際的に取り組む学問」=「死と生の学問」(Life and Death studies)にまで発展した。確かに、死生学はまだ歴史の浅い領域ですが、ターミナル・ケアの問題などから必然的に生まれた現代的課題を扱う「ホットな」科目であると言える。本講義では、この「死生学」という学際科目を、専門領域の異なる教員によるリレー講義形式で行う。</p> <p>教育効果を考慮して、担当者を変更(兼任から兼任)。また、講義形式をリレー講義に変更し、多角的な側面より講義を行う。(25)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>別添「FD委員会規程」に基づき、全学的なFD委員会の下、法学部FD委員会を設置した。委員会は、学部長を委員長とした4名の専任教員により構成する。(25)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>法学部教務委員会終了後に法学部FD委員会を開催している。</p> <p>(※法学部教務委員会は1ヶ月に1度のペースで開催している。)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>下記の事案について委員会に付議し、活動を開始する予定である。(25)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年度法学部FD活動に関すること

② 実施状況

a 実施内容

下記の取組を段階的に実施する。(25)

- ・オフィス・アワーを設ける。
- ・授業評価アンケートを実施する。
- ・教員相互の授業参観を実施する。
- ・教職協働による学生フォロー体制を構築する。

b 実施方法

- ・全教員がオフィス・アワーを設け、学生の正課、課外活動の両面のサポートを行う。
- ・授業評価アンケートを春学期、秋学期にそれぞれ実施し、教員、学生へフィードバックする体制を構築する。
- ・定期的に教員相互の授業参観を実施する。
- ・基礎セミナー担当教員(学生アドバイザー)毎に事務局職員をセカンドアドバイザーとして配置し、学生の正課、課外活動を多角的な面からフォローする体制を確立する。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

速やかに実施する予定である。(25)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員相互による授業参観や授業評価アンケートに関する情報を全教員で共有し、適宜授業改善に取り組む。(25)

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

(春学期)2012年6月22日～7月5日、(秋学期)2012年12月3日～12月14日の各2週にわたり実施する。(25)

b 教員や学生への公開状況、方法等

教職員、学生とも、当該部署(教育学習センター・瀬戸キャンパス総合事務局)にて閲覧することが出来る。教員は自身の担当科目を、学内イントラネットでも閲覧出来る。(25)

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

私たちの社会は、高度経済成長の時代を経て、安定した成熟の時代へと移行してきた。21世紀は、この成熟の時代が持続的に発展することが求められている。しかし、この成熟の時代は、国際化・情報化・科学技術の進展、価値観の多様化に伴い、地球規模で解決しなければならない問題が山積しており、他方で、個人間・企業間の法的問題はますます複雑化している。また、わが国の社会は、市民生活、企業活動等のあらゆる分野における判断や行動が法を基準として律せられることを求める法化社会へと進展している。

名古屋学院大学は、この地域にあって、「敬神愛人」の建学精神に基づき、中部圏で活躍する優れた人材を育成することを社会的使命としてきた。法学部の理念は、この社会的使命を継続的に果たすため、複雑な現代の法化社会において、専門的法制知識とリーガル・マインド(法的思考力・法的判断力)を身に付け、また、豊かな教養と人間性、コミュニケーション能力を兼ね備え、中部圏をはじめとする社会・経済・文化の持続的発展に貢献できる視野の広い人材を育成することにある。

法学部は、この理念に立って、実定法学の基本的事項をできるだけ幅広く体系的に扱うことを目指し、「法学入門」などの導入専門科目を必修として、初歩の法教育を充実させることに主眼をおいた上で、専門基本科目との連携を図り、進んで専門法律科目の学修に取り組みせ、実定法学の体系的理解を深める教育をすることを目的として、平成25年4月に開設された。1年生前期においては、人文・社会・自然等、専門科目以外の一般教養に関する分野への関心を深め、豊かな教養と人間性を養うことを目的とした全学的な「NGU教養スタンダード科目」を教養教育科目として必修とし、また、「法学入門」などを導入専門科目として必修とした。さらに、各人の個性に合った対面教育を実施し、自己の意見の発表や他者との議論を活発に行うことで、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の修得を目的として、各学年を通じた少人数の必修の演習科目(ゼミ)を編成しており、1年生前期においては、「NGU教養スタンダード科目」として、12、3名の学生を一単位とした少人数クラス編成の演習科目である「基礎セミナー」を開講した。

平成25年度の第1回入学生は、建学の精神に係る教育の中心である「キリスト教概説」「基礎セミナー」その他の教養教育科目ならびに「法学入門」「市民生活と法」および「導入公法」の導入専門科目で学修のスタートを切った。入学以来、オリエンテーション期間を含めて1か月を経過したばかりの段階であるが、個々の学生が大学生としての自覚を持ち始め、かつ教養、演習ゼミおよび法学への関心を高めつつあり、また、それぞれの担当教員が最善のサポートをしつつ、個々の学生に対する教育に当たっている。(25)

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成25年10月 公表予定(25)

b 公表方法

自己点検・評価報告書『名古屋学院大学の現状と課題』を刊行し、学内外に配布及びホームページで公表する。(25)

③ 認証評価を受ける計画

財団法人大学基準協会の相互評価ならびに認証評価を受け、平成24年3月に、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は2019（平成31）年3月31日までとする。」との結果を受領している。(25)

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(年 月 日)